

被害概況 昨年10月7日以来、イスラエルによる被占領下パレスチナのガザ地区とヨルダン川西岸地区への無差別攻撃が続き、特にガザの住民は、この5か月の間、極限状況に置かれてきました。10月7日以降の死者数は、ガザ保健省によれば31,988人、負傷者は74,188人とされます。封鎖による極端な食糧や清潔な水、医薬品などが極端に不足で栄養失調や脱水症状により餓死する人も出ており、ガザ北部の飢餓は深刻な事態になっています。イスラエルは北部のシファ病院への攻撃を4日間も続けており140人が殺され、負傷者の救助も拒否しています。現在、北部・中部からの避難者も含む140万人が住む南部ラファへの地上侵攻が決定され、大量の死傷者の発生が予想されています。即時かつ継続的なイスラエルの攻撃停止を何としてでも実現し、被害拡大を阻止しなければなりません。

破壊的な人道状況 2007年から続く封鎖と攻撃により、ガザはすでに「居住不可能」だとされていました。しかし、今のガザはもう絶望的な状況です。水・電気・医療品・燃料などの供給が絶たれた完全封鎖下で虐殺が続き、生存に欠かせないインフラ施設や避難所、病院も攻撃されたため、約230万人の住民全体が瀕死の状態です。爆撃で殺されなくても、既往症・感染症・飢餓・栄養失調・脱水・低体温症などによって、いつ死ぬかわからないのです。

イスラエルの犯罪 このガザ攻撃で、少なくとも以下2つの国際法上の重大犯罪が起きています。

①戦争犯罪：子どもを含む民間人の殺害、ジャーナリスト・医療関係者・国連職員の殺害、インフラ、国連施設、病院への攻撃、完全封鎖による集団懲罰は、すべて国際人道法違反の戦争犯罪です。②ジェノサイド(集団殺害罪)：「ガザにいるのは人間の姿をした動物だ」など、イスラエル高官らは当初よりジェノサイドの意図を語り、大規模破壊を行っており、今この瞬間に国際法のなかで最も重大な国際犯罪であるジェノサイドが起きています。昨年末に南アフリカが、イスラエルのガザ攻撃をジェノサイド条約違反として国際司法裁判所(ICJ)に提訴しました。これに対しICJは、今年1月26日にイスラエルにジェノサイドを防ぐあらゆる手段を講じるよう、暫定命令を出しました。私たちは、ICJの命令を日本政府やジェノサイドに加担する企業への圧力としていかなければなりません。

アメリカのジェノサイド支援と日本政府の加担 アメリカは、これまで国連安全保障理事会で停戦決議案を拒否し、イスラエルへの武器売却も加速させ、戦争犯罪・ジェノサイドを支えてきました。そしてICJからジェノサイド阻止命令が出ると、報復とばかりにパレスチナ難民の生存を支える国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)への資金提供を停止させました。アメリカの決定はUNRWAの職員12名が10月7日のハマースらの軍事作戦に関与したというイスラエルの主張に基づいていますが、取り調べ方法も不透明な容疑の段階で、ガザでの人道支援や各地に離散する約590万人のパレスチナ難民全体の救援を担うUNRWAへの資金を停止は集団懲罰であり、ジェノサイドを加速させる行為です。

驚くことに日本政府も、アメリカの決定に追随し、UNRWAへの資金を停止させました。これまでもアメリカに倣い、イスラエルの戦争犯罪を明確に批判してこなかった日本政府ですが、UNRWAへの資金停止によってジェノサイドに加担する側に回りました。近年、日本政府は官民でイスラエルの防衛関連企業と協力を進めており、防衛省は自衛隊に導入する攻撃型ドローン7機のうち5機をイスラエルの軍需企業からの導入を進めています。まさにガザでの虐殺に使われた「実証済み」の武器です。また、山梨県にあるファナックは自社のロボットなどをイスラエルの軍需企業のエルビット・システムズやIAIなどに販売し、パレスチナの人々を殺傷する武器製造に加担しています。

私たちは、日本政府や企業に対し、アメリカのジェノサイド支援を毅然と批判し、イスラエルに停戦を強制し、UNRWAへの人道援助を再開させ、日本とイスラエルの防衛協力の停止を求めます

歴史的背景 パレスチナ人は、みずからの土地に住む権利を一方的に奪われてきました。パレスチナ人の合意がないところで国連がパレスチナの地をユダヤ国家とアラブ国家に分割し、イスラエル建国に国際法上の正当性を与えました(1947年国連パレスチナ分割決議)。それ以来、パレスチナ人は、みずからの土地に住み、みずからの国家を樹立し、人間としての権利と尊厳を回復するために闘ってきました。

しかし、イスラエルとその支援国アメリカ、そして日本を含む「西側先進国」の擁護によってパレスチナ人は抑圧されてきました。ガザは2007年の封鎖以来、壁とフェンスで囲まれ、強制収容所のような状態となってきました。失業率は極めて高く、未来の見えない現実に多くの若者が自死を選ばざるを得ない状況です。ヨルダン川西岸でもイスラエルの占領が続き、ユダヤ人入植者によってパレスチナ人の生命や財産が日常的に奪われています。国際人権団体アムネスティ・インターナショナルなどはこうしたイスラエルの政策を「アパートヘイト(人種隔離政策)」だと批判しています。

パレスチナ人への歴史的不正義は正されなければなりません。そして、まさにこのような不正義が放置されてきたからこそ、現在のジェノサイドが起きてしまっているのです。今すぐジェノサイドをやめさせるために声をあげましょう!